

評価報告書

2023年3月29日

国立研究開発法人科学技術振興機構
低炭素社会戦略センター評価委員会

目次

1. 事業評価の概要	1
1-1. 事業評価の趣旨.....	1
1-2. 事業評価項目・方法.....	2
1-3. 評価日程	4
2. 活動状況	5
3. 評価結果	7
4. 総括	10
5. 参考	12

1. 事業評価の概要

低炭素社会戦略センター評価委員会は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、機構）の「低炭素社会戦略センターに係る研究の実施体制に関する規則」に基づき、低炭素社会戦略センター（以下、LCS）の事業運営の評価を実施した。

1-1. 事業評価の趣旨

機構は、文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略（2009年8月）に基づき、2009年12月低炭素社会戦略センターを設置し、「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業」を実施している。LCSは、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした「明るく豊かな低炭素社会」の実現に貢献するため、2030年・2050年の望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、社会シナリオ・戦略の提案を行っている。

機構は、5年単位で定められる中長期目標¹のもと、当該事業に関連して、国内外の経済・社会の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を行い、科学に対する社会的期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略を立案することを実行してきた。

LCSでは、機構の中長期計画に加え、2018年度に内外の有識者の参加を得てより具体的に定めた「2020-2024年度事業計画」に基づき事業運営を行ってきた。2023年度からは、機構の組織改編に伴い、研究の実施主体をLCSから大学に移し、これまでのLCSにおける研究の成果と理念を踏まえつつ、人文社会科学系を含めた幅広い研究者の知の取り込みや研究人材の育成を図り、さらなる社会シナリオ研究の発展を目指すこととしている。

ここでは、2021～2022年度におけるLCSの運営について、機構の「低炭素社会戦略センターに係る研究の実施に関する規則」に則り設置されたLCS評価委員会において評価を行った。具体的には、LCSの運営の状況と社会シナリオ研究の進捗状況を把握して、中長期計画の達成すべき成果、評価軸・評価指標との比較検証を行い、研究テーマ設定のプロセスの妥当性や、新たに開始される委託研究課題への業務の承継に向けた取組の有効性などに関する視点で事業評価を実施した。

¹ 機構の中長期目標・計画 <https://www.jst.go.jp/all/about/jigyou.html>

1-2. 事業評価項目・方法

機構の第4期及び第5期中長期目標で定められた評価軸・評価指標に照らして、以下の2点の評価項目を設定し、評価を実施した。

評価項目1) LCSの業務プロセス

評価項目2) 社会シナリオ研究の成果

事業評価対象期間

主として2021~2022年とするが、LCSとして最後の評価となるため、必要に応じてそれ以前の期間も含めたものとした。

評価項目1) LCS業務プロセス

■評価軸

社会シナリオ等の立案に向けた活動プロセスが適切か。

社会シナリオ等の立案に向けた取組や組織運営は適切か。事業推進を通じた業務運営の効率化、国民に対して提供するサービス、その他の業務の質の向上等に関する取組が適切であるか。

■評価方法

評価は、評価軸に沿って、調査・分析の取組の進捗に関し、調査・分析のための体制構築、多様なステークホルダーの参画、機構内外との連携、ネットワーク構築、研究成果等の情報発信についての定量的・定性的指標を総合的に判断して、評価票に意見を記載する。

特に、研究テーマ設定のプロセスの妥当性や、新たに開始される委託課題への業務の承継に向けた取組の有効性などに関する視点を考慮する。

評価項目2) 社会シナリオ研究の成果

■評価軸

①社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果であるか。

具体的には、LCSの活動が、低炭素社会づくりに向けた社会システム改革の方向性を示すとともに、「明るく豊かな低炭素社会」の実現に資する社会シナリオ研究として質の高いものであり、日本の経済・社会の発展に寄与する科学技術イノベーションを目指した研究開発につながるものであるか。

②社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されているか。

具体的には、LCSのこれまでの取組や活動の結果が、国・地方自治体等の政策立案主体、大学・企業等の関係機関との連携につながるとともに、今後もその協力関係を維持加速できる展望を有することで、政策・施策や研究開発等に活用される社会シナリオ研究に資するものであるか。また、LCSの取組・活動の結果が機構の業務の効果的・効率的な運営に活用されているか。

■評価方法

評価は、各評価軸に沿って、LCS活動の成果である社会シナリオ・戦略の発信、学会

発表、論文発表、講演及びプレスリリース数等の定量的指標と、関係する委員会等への参加や自治体等との連携協力の実績、成果発表に対する社会的インパクト等の定性的指標を総合的に判断して評価する。

1-3. 評価日程、形式、出席者

本委員会は下記日程、形式、出席者にて開催した。

■日時：2023年2月22日（水）13：00～15：00

■形式：オンライン（科学技術振興機構 東京本部 5階会議室 3/Zoom）

■出席委員：（五十音順、敬称略）

委員	浅野 浩志	（一財）電力中央研究所 研究アドバイザー
委員長	大橋 弘	東京大学 副学長、公共政策大学院 教授、大学院経済学研究科 教授
委員	小山 和久	新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
委員	甲斐沼 美紀子	（公財）地球環境戦略研究機関 研究顧問
委員	北畑 隆生	学校法人新潟総合学院 開志専門職大学 学長
委員	栗原 和枝	東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授
委員	山上 伸	東京ガス株式会社 社友

■陪席者・関係者：

橋本 和仁	科学技術振興機構	理事長
塩崎 正晴	科学技術振興機構	LCS 担当理事
小宮山 宏	科学技術振興機構	低炭素社会戦略センター長
谷口 昇	科学技術振興機構	低炭素社会戦略センター 副センター長
山田 興一	科学技術振興機構	低炭素社会戦略センター 研究顧問
森 俊介	科学技術振興機構	低炭素社会戦略センター 研究統括
中津 健之	科学技術振興機構	低炭素社会戦略センター 企画運営室長

2. 活動状況

LCS では「2020 年度～2024 年度事業計画」の下、「明るく豊かな低炭素社会像（将来ビジョン）の策定」、「明るく豊かな低炭素社会像を実現するための社会シナリオの策定」、「定量的技術評価と『低炭素技術設計・評価プラットフォーム』の拡張」を三つの軸として社会シナリオ研究を実施した。

2021、2022 年度は、2020～2024 年度事業計画の二年目、三年目として、三つの軸を互いにフィードバックしながら研究活動を展開した。2021、2022 年度に実施した研究テーマを軸毎に整理し以下に示す。

- ① 明るく豊かな低炭素社会像（将来ビジョン）
 - ・ ゼロエミッションと、例えば、年 0.5～1%程度の経済成長が両立した「定量的社会の全体像産業構造」（2021 年度、2022 年度）
 - ・ ビッグデータ解析や AI の活用の拡大、明るく豊かな低炭素社会の「将来ビジョン 5.0 の進展に伴う、「エネルギー需要の見通し」（2021 年度、2022 年度）
 - ・ 資源：エネルギー自律分散型の地域像と全体システムの整合性（2021 年度）
 - ・ 2020 年東京五輪におけるリサイクル鉄利用実績評価（2021 年度）
 - ・ ゼロカーボン電源システムの安定化と技術・経済性評価（2022 年度）
 - ・ 用途別日本のセメント需要予測および建材起源の CO₂ 排出量の予測（2022 年度）
- ② 明るく豊かな低炭素社会像を実現するための社会シナリオ（社会シナリオ）
 - ・ 2030 年以降主力エネルギー源となるゼロエミッション電源システムの実現に向けた検討（2021 年度）
- ③ 定量的技術評価となる「低炭素技術設計・評価プラットフォーム」の拡張（定量的技術評価）
 - ・ 各再生可能エネルギー技術（太陽光発電、高温岩体発電、蓄電システム）、系統制御技術、パワーエレクトロニクス技術（酸化ガリウムおよびシリコンカーバイド）、低炭素システム（ゼロ・カーボン・エネルギーキャリアの製造・利用（水素還元鉄）、炭素循環（DAC, CCU）、バイオマス利用）についての定量評価（2021 年度、2022 年度）
 - ・ 技術や社会の進展、情勢の変化を取り込んだ、電源計画モデル、産業連関分析、計量モデルなどの評価ツールの改良（2021 年度、2022 年度）
 - ・ 2030 年、2050 年の技術変化に基づいた産業連関表を用いて、将来の産業構造変化を考慮した CO₂ 排出量、国際的に黒字となる GDP を算出（2021 年度、2022 年度）
 - ・ ガス化による廃プラスチック処理の価値と課題—廃プラスチック回収モデルとガス化プロセスの設計と評価—（2022 年度）

これらの研究成果は、政策提案書・技術報告書の発行、ウェビナー・シンポジウムの開催、講演、委員会参加等により、社会に発信した。具体的には、2021 年度の政策提案書・技術報告書の刊行は 20 冊、LCS ウェビナー（2021 年 6 月 14 日）、LCS シンポジウム（2021 年 12 月 3 日）の開催、World Geothermal Congress 2020+1 での山田研究顧問の講演である。また、2022 年度の政策提案書・技術報告書の刊行は 11 冊、LCS ウェビナー（2022 年 6 月 24 日）、LCS シンポジウム（2022 年 12 月 1 日）の開催、ICAE2022(International Conference of Applied Energy)での講演、STS(Science and Technology in Society)の

招待講演等である。また、機構が毎月発行している広報誌「JSTnews」にて、LCSが発行する提案書をわかりやすく読み解く連載が9回にわたり掲載され、一般社会に広く受け入れられる発信にも努めた。

成果の活用については、国の政策、地方自治体、機構の関連事業、その他社会に貢献した。例えば、経済産業省産業技術環境局エネルギー・環境イノベーション戦略室カーボンニュートラル実行計画企画推進室との提案書「ゼロカーボン社会実現に向けた2030年、2050年の産業構造」の研究内容についての意見交換や、提案書「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響」が、資源エネルギー庁「令和4年度第1回工場等判断基準WG改正省エネ法の具体論等について」（2022年6月）、総務省「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」答申（案）（2022年6月）、総務省令和4年版情報通信白書に活用された。目黒区環境審議会専門委員会にLCS研究員が委員として参画し、地方自治体の環境基本計画とりまとめに知見を提供した。一方、機構内事業としてALCA事業推進委員会・未来社会創造事業（低炭素領域）研究開発運営会議（2022年8月～2023年3月まで3回開催）に副センター長が委員として参画し、LCSの研究成果に基づく知見を提供した。さらに、経済産業省、金融庁、銀行・証券等金融関係者を交えた勉強会で、LCSの成果を発表し、情報共有と意見交換を行った。

表 国際会議での講演リスト（2022）

年月日	タイトル	会議名	開催場所	著者	査読
Aug.9, 2022	Pathways to a Bright Future ZC Society Based on Integrated Quantitative Analysis (掲載論文は下記の URL を参照) https://www.energy-proceedings.org/	ICAE2022	Univercity of Ruhr Bochum, Germany	Koichi YAMADA, Tamaki ISHIKAWA Teruo MITSUMORI	有
Oct.2, 2022	Key-note speech for Energy session Action for Net-Zero Emissions	STS Forum 2022	Kyoto International Conference Center Kyoto, Japan	Koichi Yamada	無

3. 評価結果

2つの評価項目 1) LCSの業務プロセス、2) 社会シナリオ研究の成果について機構の中長期目標の達成すべき成果、評価軸・評価指標に照らして評価委員による評価を実施した。

1) LCS業務プロセス

社会シナリオ等の立案に向けた取組や組織運営は適切か。

社会シナリオ等の立案に向けた取組や組織運営は適切か。事業推進を通じた業務運営の効率化、国民に対して提供するサービス、その他の業務の質の向上等に関する取組が適切であるか。

将来ビジョンを設定し、技術レベル、経済の持続的発展から低炭素化の実現社会シナリオを検討したLCSのこれまでの取組は、先行的で貴重なものである。政策提案書や技術報告書が活発に刊行され、2022年までの提案書の発行は累計160件に上る。研究員が減少する中でも相当程度の研究テーマをカバーし、数多くの時宜を得た提案書を刊行しており、業務プロセスの点からも、相当の効率化のもとに効果的に成果を上げているものと評価できる。ただし、LCSでの研究継続が困難となる中、研究テーマの設定、特に継続できなかったものの実施中断プロセスが明確でない点は、改善の余地があったと思われる。

カーボンニュートラル社会構築に向けた成果の発信として、シンポジウムの開催、経済産業省等の政策官庁・ステークホルダーとの意見交換などの実績に基づき、シンクタンクとしての業務プロセスは適切な方向に向かっていると判断される。

LCSの活動を維持することができなくなった点は大変残念であるが、機構の方針により、2023年4月から取り組んできた社会シナリオ研究を、公募によって選ばれた大学で実施・継承することは、研究をより幅広い体制で実施できるという意味で、妥当な展開と思われる。2022年度に新たに開始された公募は、LCSでこれまで積み上げた研究の理念と資産を発展的に継承・拡大する選考方針で、2050年の日本全体のカーボンニュートラル社会の構築に向けたシナリオを、論理性と確かな論拠のもとに構築するプロセスによって担保されているかどうかを注視した上で選考されており、POによる経緯の整理と総評が的確に行われている。足元におけるエネルギーを取り巻く政策の急激な環境変化と新たな政策の導入に対応して、委託研究課題においても質を貶めることなく、外部有識者の助言も得ながら、機構として進捗管理や業務継承がなされていくことが望まれる。

なお、今後社会シナリオ研究の成果を、機構内外の研究開発事業へフィードバックしていく際は、検討項目のバランスや客観性の補償などの運営に配慮が必要となる場合もあると考えられる。まとめや議論には、本事業を担当する事業部のみだけでなく、機構の他のセンターとの協働も検討すると良いと思われる。

2) 社会シナリオ研究の成果

① 社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果であるか。

具体的には、LCSの活動が、低炭素社会づくりに向けた社会システム改革の方向性を示すとともに、「明るく豊かな低炭素社会」の実現に資する社会シナリオ研究として質

の高いものであり、日本の経済・社会の発展に寄与する科学技術イノベーションを目指した研究開発につながるものであるか。

テーマ検討会の実施やポートフォリオ・ベンチマーク表作成など、客観性、数値的根拠に基づきながらテーマを選別して研究を推進した結果、注目され、かつ社会的影響の大きなテーマが適正に選ばれ、レベルの高い成果を上げている。

長年にわたり継続的に社会シナリオとしてカーボンニュートラル社会をシミュレートしてきたことは大いに評価でき、提案書のアクセス数が増加し続けているなど、LCS の活動がようやく認知をされ始めた段階にきたように思われる。直近の提案書アクセス数の実績によれば、脱炭素化技術の切り札となる蓄電池システムに係る提案書のアクセス数が最も多く、LCS が先見的に当該技術の動向・評価を行ったこと、その内容が質の高いものであったことの証左であると考えられる。

また、「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響」に関する提案書が、例えば改正省エネルギー法の審議に引用されたこと等からも、国の政策上重要かつ質の高い成果を上げたことがわかる。エネルギーモデルによる社会シナリオ分析はLCS の得意とする分野であり、再生可能エネルギー分野の国際会議でも発表している。また、水素ステーションの技術経済分析に関する論文など、我が国の産業発展・イノベーションにつながる成果と言える。

LCS が提案する明るく豊かな低炭素社会の「将来ビジョン」策定と「社会シナリオ」の作成、低炭素技術の定量的評価と「低炭素技術設計・評価プラットフォーム」の拡張は、問題提起や更なる議論の出発点として高く評価でき、論文等まとまったかたちで公表されることにより、次の研究開発につながっていくものと考えられる。

LCS の体制から委託研究の形式に変更されても、提案された社会シナリオがカーボンニュートラル社会を実現する具体的な道筋がもっと明確にされていくことが引き続き望まれる。また、エネルギーの地政学的なリスクに伴うエネルギー価格の高騰やエネルギー安全保障に対する意識の高まりなど、新たな課題に対応した研究のアップデートも求められる。

② 社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されているか。

具体的には、LCS のこれまでの取組や活動の結果が、国・地方自治体等の政策立案主体、大学・企業等の関係機関との連携につながるとともに、今後もその協力関係を維持加速できる展望を有することで、政策・施策や研究開発等に活用される社会シナリオ研究に資するものであるか。また、LCS の取組・活動の結果が機構の業務の効果的・効率的な運営に活用されているか。

2030年・2050年の産業構造に関する提案書が経産省から着目され意見交換を行った、情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響の提案書が改正省エネルギー法の審議に引用されたなど、国の政策立案に活用されたと評価できる。一方で、エネルギー需給に関する戦略では、原子力発電所が運転開始以降 60 年後の稼働も可能となることになったが、LCS の社会シナリオでは原子力発電所は不要とされており、国家戦略との整合性には若干疑問が残る。エネルギー価格高騰のなか、再生可能エネルギーのエネルギー安全保障上の位置づけなど新たな議論が登場するなかで、LCS の取組が今後生かされる機会が増大する

ものと思料する。

また、カーボンニュートラル対策では、国・企業・家庭に加え、地方自治体が相対的に大きな役割を果たしているなかで、目黒区環境審議会専門委員会に委員として参画するなど、地方自治体に不足しがちな理論や科学的データを提供し活用したと言える。貴重な成果がもっと多くの自治体に反映される仕組み等も検討し、さらに自治体の活動を支援していくことが期待される。

提案書へのアクセスや問い合わせは非常に増加しており、LCS の存在感が高まってきたことを示している。政策・施策が大きく変化する状況の下、関係機関との意見交換のチャンネルを維持・発展し、これまでの LCS の活動に今後の委託研究の成果も加えて継続・更新しつつ発信していくことで、政策立案等の活用につながっていくことを期待したい。委託研究のプロジェクト管理の一環として、機構として管理体制を継続することが必要である。

3) 今後に向けた助言・提言

低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業の今後の展開に向けた助言、提言、留意すべき事項などについて、委員からコメントを得た。

① シナリオ研究の LCS から委託研究先への受け渡し

- ・ LCS がこれまで実施してきた科学技術の進化を織り込んで社会シナリオを検討するというアプローチやこれまでの成果が委託研究先においても是非とも継続するよう、実施体制を整えプロジェクト管理をしっかりと行う、納得のある社会シナリオ作りができているかの評価など、委託元としての機構の責任をきちんと果たされることを期待する。
- ・ カーボンニュートラル社会の実現は、既存の産業の最適化を行うだけでは無理で、大胆な転換が必要である。エネルギーを自給し、新しい産業が創出される日本のシナリオが実現するような研究成果を期待する。
- ・ 研究の実施体制が変わっても、関係機関との意見交換のチャンネルを維持・発展させることが重要である。
- ・ 実施主体を委託研究先（大学）に変更することはやむを得ないが、国・自治体や民間企業への影響力や自治体等からのアプローチの容易さなどは低下するものと予想されるため、機構からの支援が必要である。例えば、機構主催のシンポジウムやセミナー、地方自治体への研究者紹介などを模索してはどうか。
- ・ エネルギーを取り巻く環境が変化するなかで、シナリオ研究は常にアップデートを迫られることになる。社会シナリオ研究は、単に工学的な知見だけでなく、産業連関表の知識を含むセミマクロの知見、そして政策動向のその影響評価に関する深い知見が求められる。こうした人材を確保し続けられるかがポイントになる。特に人材育成の観点で大学を委託先としたことが奏功することを期待する。

② 他のステークホルダーとの連携

- ・ カーボンニュートラル社会の実現には、地域での取り組みが不可欠である。新しい枠組みでも地域の取り組みを支援して頂きたい。また、住民参加も不可欠であり、専門家だけではなく、住民との対話もぜひ行って欲しい。採択された課題では、シナリオ

研究に加えて、対話を通じたカーボンニュートラル総合知の創出があるので期待したい。

③ 研究成果の社会還元等

- ・ カーボンニュートラル実現を加速するグリーンイノベーションの社会実装を国内外で確実にできるように、研究開発戦略に必要なデータを使いやすい形で整備し、広く国民に提供することが求められる。
- ・ 最近になってアクセスが増えている提案書や技術報告書に引き続きアクセスできるように、機構のホームページのわかりやすい場所に引き続き掲載してほしい。

4) その他コメント

- ・ シンポジウムなど発表した研究成果は、技術的詳細がわからず結果を評価し難いため、査読付き原著論文にするべき。
- ・ シナリオプランニングは将来を見通すうえで極めて有用な手法である。シナリオは個人または少数の参加者で築くものではなく、広く英知を集結して描いてこそ、より現実的になる。その意味では知の集結に際して、LCS という専門の組織がこれまで十分に機能してきたが、今後委託研究に移行した場合にそのような環境が維持されるかは多少不安が残る。

4. 総括

前章に示した評価結果は以下のように総括できる。

1) 評価項目「LCS の業務プロセス」

将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略を検討した LCS のこれまでの取組は、先行的で貴重なものである。研究員が減少する中でも相当程度の研究テーマをカバーし、数多くの時宜を得た提案書を刊行しており、業務プロセスの点からも、相当の効率化のもとに効果的に成果を上げているものと評価できる。

シンポジウムの開催、経済産業省等の政策官庁・ステークホルダーとの意見交換、JSTnews におけるわかりやすい社会への成果紹介などの成果発信も行い、シンクタンクとしての業務プロセスは適切な方向に向かっていると評価できる。

LCS の活動を維持することができなくなった点は大変残念であるが、今後、社会シナリオ研究を大学で実施・継承することは、研究をより幅広い体制で実施できるという意味で、妥当な展開と評価する。委託研究課題においても質を貶めることなく、外部有識者の助言も得ながら、機構において進捗管理を行うことで業務継承がなされていくことが望まれる。

2) 社会シナリオ研究の成果

客観性、数値的根拠に基づき、注目されかつ社会的影響の大きなテーマが研究テーマとして選ばれ質の高い成果を上げた。

先見的に当該技術の動向・評価を行った提案書に対するアクセス数が急増し国の政策上重要な審議で引用されたことは、我が国の産業発展・イノベーションにつながる成果

である。

LCS が提案する明るく豊かな低炭素社会の「将来ビジョン」策定と「社会シナリオ」の作成、低炭素技術の定量的評価による問題提起や更なる議論の出発点として高く評価でき、更なる議論の出発点や次の研究開発につながっていくものとする。近年の政策提案書アクセス数増加を鑑みても、社会に認知され始めた段階になったと見受けられる。

今後委託研究という形式で事業を継続していくなかで、国家としてエネルギー需給に関する戦略との整合性や、地方自治体への更なる支援、カーボンニュートラル社会を実現する具体的な道筋を明確にしていくことが期待される。

政策・施策に関係機関とのチャンネルを維持・発展し、LCS のこれまでの成果と実績を今後の委託研究の成果も加えて継続・更新しつつ発信していくことで、政策立案等の活用につながっていくことを期待したい。委託研究のプロジェクト管理の一環として、機構として管理体制を継続することが必要である。

以上の結果から、LCS は、機構の第 4 期及び第 5 期中長期目標「2050 年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略の提案を行う」、「得られた成果については、機構における経営や研究開発事業の成果の最大化にも活用する」に向けて着実に取組を進めているものとして、高く評価できる。

LCS は 2022 年度をもって廃止され、2023 年度からは委託研究という形式に変わり、事業は未来創造研究開発推進部に移管される。LCS の提案書へのアクセスや問い合わせが近年急増し、LCS の存在感が高まってきたなかでの体制変更にあたって、委員からは以下の今後に向けた助言・提言が寄せられた。

- ・ LCS のこれまでのアプローチや成果が委託研究先において継続するよう、プロジェクト管理や評価など、委託元としての機構の責任をしっかりと果たすこと
- ・ 関係機関との意見交換のチャンネルを維持・発展し、これまでの LCS の活動に今後の委託研究の成果も加えて継続・更新しつつ発信していくこと
- ・ 国・自治体や民間企業への影響力や自治体等からのアプローチの容易さが低下すると懸念され、そこを補うような支援が機構に望まれること

本評価で指摘された課題や期待等を踏まえて、カーボンニュートラル社会の実現に向けた社会シナリオ・戦略研究を減速させることなく、より一層発展的に推進することが強く望まれる。

以 上

5. 参考

低炭素社会戦略センターに係る研究の実施に関する規則（抜粋）

改正 令和4年3月28日令和4年規則第90号

（目的）

第1条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）が行う低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業（以下「事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（実施体制）

第2条 低炭素社会戦略センター（以下「センター」という。）が事業に係る研究を推進するための実施体制は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (3) センターに係る評価その他の必要な事項を審議するため、組織規程第7条の規定に基づき、センターに低炭素社会戦略センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置する。

（評価委員会の任務）

第5条 第3条第3号に定める評価委員会は、次にその他センターの運営に必要な事項に関する事柄を調査審議すること。掲げる事項を調査審議すること。

- (1) センターの運営の評価に関する事柄。
- (2) その他センターの運営に必要な事項に関する事柄。

第9条 評価委員会は、委員長及び委員で構成する。

- 2 委員長及び委員は、外部の有識者のうちから長が委嘱又は指名する者とする。
- 3 委員長は、委員の互選により定める。
- 4 機構が必要と認め、委員長が同意した場合は、副委員長を置くことができる。
- 5 委員長は、必要に応じて委員以外の者の委員会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

（委員長及び委員の任期）

第10条 委員長及び委員の任期は、原則として2年とする。ただし、任期が3事業年度にわたる場合は、最終事業年度の末日をもって任期満了とする。

- 2 委員長及び委員の再任を妨げない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、期間を限定して委嘱することができる。また、委員が任務を終了したと認められるときは、委嘱を解くことができる。

（謝金等）

第16条 評価委員会の委員長、副委員長、委員、PD、アドバイザー、外部評価者、客員研究員及び外部専門家（以下この節において「委員等」という。）には、謝金、旅費等を支給することができる。2 評価委員会の委員長、副委員長、委員、PD、アドバイザー、外部評価者、客員研究員及び外部専門家（以下この節において「委員等」という。）には、謝金、旅費等を支給することができる。

2 委員等の謝金の額、旅費の基準及び支払方法等は、科学技術振興機構運営会議委員等への謝金等の支給に関する規則(平成 15 年達第 85 号)及び研究総括等への報酬及び謝金等の支給に関する規則(平成 16 年達第 5 号)によるほか、個別の委嘱契約により定める。

(秘密保持義務)

第 17 条 委員等は、その業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

以 上

低炭素社会戦略センター評価委員会委員 一覧

[令和5年2月22日現在、五十音順・敬称略]

	氏名	所属
	あさの ひろし 浅野 浩志	一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
委員長	おおはし ひろし 大橋 弘	東京大学 副学長、公共政策大学院 教授 大学院経済学研究科 教授
	おやま かずひさ 小山 和久	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
	かいぬま みきこ 甲斐沼 美紀子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 研究顧問
	きたばた たかお 北畑 隆生	学校法人新潟総合学院 開志専門職大学 学長
	くりはら かずえ 栗原 和枝	東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授
	やまがみ しん 山上 伸	東京ガス株式会社 社友

以上